

### スウェーデン調査

## 博士教育の再定義——産学連携で築く「知のエコシステム」

### スウェーデン・ウメオ大学の挑戦

【3月10日】世界中の高等教育機関で、博士課程のあり方が見直されている。少子化やアカデミアの雇用縮小が進むなか、伝統的な「研究者養成」の枠を超え、社会と接続する博士教育への転換が求められている。その最前線のひとつが、スウェーデン北部に位置するウメオ大学だ。

ウメオ大学では、2008年から産学連携を基盤にした博士教育プログラム

は、大学・企業・地域社会が連携する知的エコシステムの構築でし」と語るのは、本プログラムを主導するトーマス・ライデン氏だ。

(Företagsforskarskolan・FES 経営管理研究科の産

業大学院の制度)を展開している。その原型は、アメリカ・スタンフォード大学を視察したスウェーデンの教育関係者が持ち帰ったアイデアにある。「我々が目指したの

現在、ウメオ大学は約60の企業・団体と連携し、27件の共同研究プロジェクトを進めている。自動車大手のトヨタや建設機械メーカーのコマツ、地域の中小企業、

自治体、さらにはスウェーデン教会まで、多様な組織が名を連ねる。

企業との共同研究が博士課程の出发点

このプログラムの特色は、「研究テーマがあらかじめ定義されている」という点にある。従来の博士課程では、学生自身がテーマを見つけ、計画を立てるのが一般的だが、ウメオ大学では、研究開始時点で大学の教員と企業側の関係者が共同でテーマを策定している。企業のニーズを出発点に、大学の専門性とすり合わせたうえで、実行可能で意義のある研究計画が練り上げられる。

「抽象的なテーマでは、企業を説得できない。現場の課題と研究の接点を明確にする必要がある」とライデン氏は説明する。たとえば、ある企業は製造工程の最適化

や故障時の原因分析を課題として提示。これに対し、大学側は統計学やデータサイエンスの観点から研究計画を立案し、博士課程の学生を交えてプロジェクトを実施する。

人文・社会科学との融合が広がる

注目すべきは、産学連携の枠組みが自然科学や工学にとどまらないことだ。現在、プロジェクトの約35%は社会科学分野に関するものであり、人文科学にも広がっている。たとえば、スウェーデン教会と連携し、教会活動におけるICT導入のあり方を研究するプロジェクトでは、宗教学やコミュニケーション論の専門家が関与している。

民間企業との連携に加えて、自治体、公営病院、非営利団体など、多様な「社会の担い手」との共

同研究が進んでいる。社会課題を解決する「実装型研究」を重視する点が、プログラムの大きな特色となっている。

博士課程学生に求められる「社会性」

このようなプログラムでは、博士課程の学生にも新たな能力が求められる。研究遂行能力に加え、企業との協働、異分野との対話、実社会での応用力といった、従来の博士教育では重視されてこなかったスキルが必要となる。

ウメオ大学では、こうした能力を育むため、8つの短期集中コースを必修としており、イノベーション、法制度、キャリア形成、科学コミュニケーションなど、実務的な内容が揃っている。さらに、全博士課程学生に対して3ヶ月間の企業インターシップを提供。この期間は研究から離れ、組織の一員として業務に従事し、ネットワークと視野を広げることが推奨されている。

「実際の現場を知り、企業のニーズや文化を理解することで、研究のアプローチも変わってくる。」

これは、研究者としての成長にもつながります」とライデン氏は語る。

循環型キャリアへの課題と可能性

こうした博士課程修了者は、その後、大学に残る者もいれば、多くは企業や公的機関に就職する。従来の博士課程に比べ、アカデミア外で活躍する人材の比率が高く、3人に2人は産業界などへ進むという。

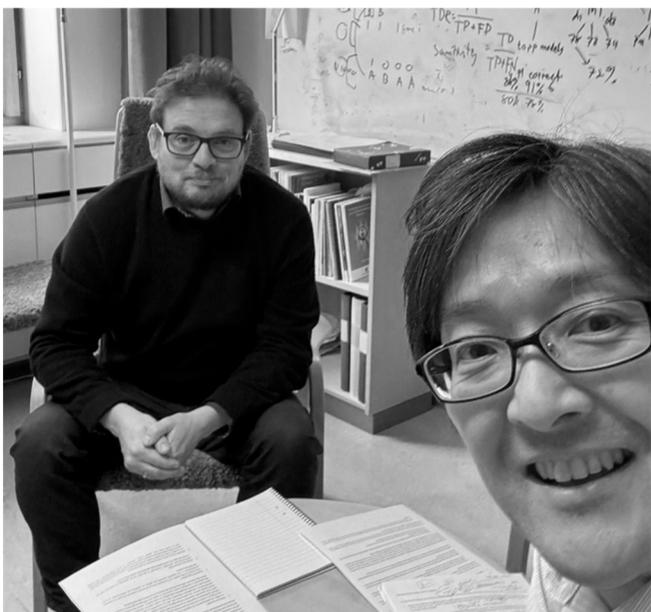
一方で、「産業界で経験を積んだ人材が再び大学に戻る道」は、制度上のハードルが高い。日本と同様、スウェーデンでも、非アカデミックな経歴を持つ研究者の再登用が難しいという。とはいえ、企業にノウハウが蓄積され、上級研究者との関係

が続くことで、長期的な産学連携の基盤が築かれている。

博士教育の未来を占う「実験場」

ウメオ大学の挑戦は、博士教育の「第三のミッション」としての社会連携を具体化したモデルとして注目される。ここでは、研究・教育・社会貢献が分離されたものではなく、互いに循環しながら新たな価値を生み出している。

「博士教育は、知識を蓄積する場であると同時に、社会と対話する場でなければならぬ。私たちは、実践に根ざした研究者の育成を通じて、社会に変化をもたらしたいのです」



ライデン教授とのミーティング



ウメオ大学内の産学連携センター

とライデン氏は語る。アカデミアと産業界の境界が融解しつつある今、ウメオ大学の試みは、世界の大学が直面する課題に対するひとつの解となるかもしれない。

### 研究を社会に橋渡し——ウメオ大学 FES、博士課程で実践的スキルを教育

【提供されたシラバス情報から】ウメオ大学では、博士課程に在籍する学生を対象としたユニークな教育プログラムが実施されている。研究成果を社会や産業界に応用するためのスキルと視点を体系的に学ぶもので、学術界と外の世界をつなぐ新しい博士教育のモデルとして注目を集めている。

このコースは、ウメオ大学が提供する「第3サイクル教育（博士課程）」の一環で、15単位に相当する全7モジュールで構成されている。対象は、ウメオ大学内の理系・医系・社会系・人文系すべての博士課程の学生だ。

に焦点を当てている点だ。プログラムでは、プレゼンテーションスキル、グループダイナミクス、研究の商業化、資金調達、知的財産権の取り扱い、さらにはジェンダーや持続可能性といった価値観まで、多岐にわたるテーマを学ぶ。

とりわけユニークなのが「ワークシヨップ・シリーズ」だ。博士学生は、自身の研究テーマについて複数回にわたり発表・討議を行うだけでなく、企業や地域組織などの外部パートナーを実際に訪問し、プロジェクトの意義や社会的インパクトについて対話を重ねる。これには、スタンフォード大学で開発された「NABCモデル」(Need

＝ニーズ、Approach＝方法、Benefit＝利益、Competition＝競争)を用いたピッチトレーニングも含まれる。

「このコースは、自分の研究がどのように社会に役立つのかを自覚し、それを伝える技術を磨く場です」と書くのは、プログラム設計に関わった大学関係者の一人。学生は、研究が持つ潜在的な

価値や実用可能性を見極め、それを他者に説明し、時に説得する術を学ぶ。また、研究成果の応用やイノベーション創出に向けての知識も重視されている。「研究から生まれたイノベーションと実用化」モジュールでは、学術的知見が社会にどのような形で展開可能かを具体的に検討。起業、社会的事業、専門家活動、展示や公開討論への参加など、多様なルートが紹介される。

「研究、イノベーション、実用化のための資金調達」に関するモジュールでは、国内外の公的・私的助成機関に向けた申請書の書き方や、資金提供者の視点を踏まえたプロジェクト設計について実践的に学ぶ。加えて、知的財産法やライセンス契約の基礎知識を扱う法制度のセクションも盛り込まれている。

コースの締めくくりには、「コラボレーション、交差性と持続可能な開発」に関するモジュールが配置されている。ここでは、ジェンダー、階級、民族、性などの視点を交えた社会的公正や、エコ

ロジカル・経済的な持続可能性についての議論が展開され、研究活動がどのように公共性と向き合うべきかが問われる。

成績評価は「合格」か「不合格」の2段階で行われるが、単なる知識の習得にとどまらず、ワークシヨップやグループ演習での積極的な参加、他者へのフィードバック、プレゼンテーションの質などが重視される。

大学内の枠を超え、社会に開かれた博士教育を実現するために設計されたこのコースは、専門知と社会実践の間に橋を架ける試みでもある。「研究を終わらせない。社会につながる」そんな理念が、ウメオ大学FESの博士教育には息づいている。

## 社会とつながる博士教育——ウメオ大学産業大学院の挑戦と評価

【3月10日】博士教育の新たな地平を切り拓く挑戦が、北スウェーデンのウメオ大学で進行している。2008年に創設された「産業大学院 (Företagsforskarskolan, 以下 FFS)」は、企業や自治体、非営利組織との連携を通じて、学術研究と社会的実践の融合を目指してきた。その取り組みは、今、大学関係者、博士課程の学生、社会のパートナー、すべてからおおむね高い評価を得ている。

このたび公表された外部評価報告書(2024年3月)は、約40名へのインタビューと豊富な資料をもとに、FFSの15年にわたる取り組みを総合的に分析している。本記事では、FFSが掲げる5つのミッションを軸に、その成果と課題の検証結果を報告する。

【ミッション①】大学と社会との相互作用を拡大する

FFS最大の特徴は、博士課程の研究プロジェクトを大学と外部パートナーの共同出資で実施する点にある。産業界・公共セクター・非営利団体といった多様な外部組織が研究資金の最大半分を担い、実践的な課題に基づく研究を支援している。報告書によれば、FFS

はこの点で確かな成果を挙げている。ほとんどのプロジェクトは、すでに一定の関係性があるパートナーとの協働であり、新たな関係の創出は限定的ではあるが、既存の連携の深化という意味で、社会との相互作用を着実に拡大している。企業・自治体にとって FFS は「信頼できる知のパートナーシップ」であり、研究成果の実用化や職員のスキル開発にも貢献しているという。

【ミッション②】アカデミア内外で活躍できる博

士人材の育成

FFSが提供する博士課程教育は、学術的な訓練に加え、社会実装能力の涵養を重視している。必修科目にはイノベーション、科学コミュニケーション、

ホート」制度によって、多様な視点やネットワークが育まれ、自らの研究への理解が深まるという声が多かった。また、社会人経験を持つ学生の割合が高く、実務と研究を架橋する能力が育成されていることも指摘されている。

【ミッション③】科学的質と社会的価値を両立する研究

報告書は、プロジェクトの質的評価は対象としていないが、インタビューからは「科学的な厳密さ」と「実社会への貢献」を両立するプロジェクトが多数確認された。例えば、地域の交通政策における実証分析や、教会



産業大学院 (Foretagsforskarskolan) の評価書

組織のデジタル化支援など、研究が直接社会に影響を与えている事例が紹介されている。

また、パートナー側も研究成果を自らの組織変革に活用しており、共同研究が一過性ではなく長期的な関係構築につながっている点は、質の高い応用研究の証左ともいえる。

【ミッション④】既存パートナーとの関係の深化

調査対象となったパートナーの多くは、EESを通じて大学との関係が一層強化されたと述べている。信頼性、制度的な安定性、大学側のコーディネート能力などが評価され、研究以外の共同事業や人材育成、情報発信に広がりを見せるケースもあった。

大学側にとっても、これらの連携は外部資金の獲得、教育の質の向上、社会的正当性の確保といった観点から、大きな戦略的価値をもたらしている。

【ミッション⑤】戦略的な新規連携の創出

唯一、報告書がやや消極

的に評価したのがこの点だ。EESが完全に新たな分野やパートナーとの連携を開拓する「イノベーションのハブ」として機能している例は少ない。

むしろ、既存の関係を制度化・深化するプラットフォームとしての機能が主である。

この背景には、ウメオ大学全体としての「サードミッション（社会連携）」への意識や文化がまだ十分に醸成されていないという課題も指摘されている。今後は、外部に向けた積極的な情報発信と、より戦略的なパートナーシップ形成が求められる。

成果と課題…今後への展望

EESは創設以来、約90名の博士課程学生を輩出し、70以上のパートナーと連携してきた。制度設計の柔軟性も高まり、非営利団体からの参画も増加するなど、多様性が広がっている。一方で、申請数の伸び悩みや業界からの関与の減少といった課題も残る。

報告書は、今後の展望として以下の点を提言して

いる…

- 実習制度の設計とマネジメントの強化
- 教員間の協働や経験共有の促進
- EESの認知度向上と「社会的ブランド」の強化
- 新規パートナーへのアウトリーチと情報発信の強化
- サードミッションに対する大学全体の方針明確化

博士教育を通じて、大学と社会を再接続する

産業大学院というモデルは、単なる博士育成の枠組みにとどまらず、大学のあり方そのものに問いを投げかける存在となっている。知の公共性、社会的インパクト、教育の社会実装、こうした視点を体現するEESは、博士教育における次なるスタンダードの一端を示しているのかもしれない。

「研究は社会の中でこそ生きる」その実践が、ウメオ大学では静かに、しかし着実に根づいている。

博士教育に「社会的実装」という視点を——スウェーデン・ルンド大学に見る知の循環型モデル

【3月12日】「博士号取得者は問題解決の訓練を受けた専門家であり、社会の複雑な現象を読み解き、新たな視点を提示できる存在だ」。そう語るのは、スウェーデン・ルンド大学で博士課程教育に携わるオクサナ氏である。研究者の社会的役割が問われる時代において、同大学が実践する博士教育モデルは、アカデミアの枠を越えて知を循環させ、実装する枠組みを模索している。本稿では、同大学の博士教育の中核的な特徴を、社会的インパクト、多様な進路支援、アウトリーチ教育、企業・自治体との協働、学際的アプローチなどの観点から紹介する。

問題解決を起点とする博士教育

ルンド大学 IIE(The International Institute for Industrial Environmental Economics)では、博士研究の出発点を「社会的課題の解決」に置くことが明確に位置づけられている。特

に同大学の博士課程は「問題解決をコアに据えたトレーニング」である点が最大の特色だ。

学生は、循環型経済、ポストグロース・ビジネス、持続可能なサプライチェーン、地域社会の課題といった現実の問題から研究テーマを構築し、単なる理



オクサナ氏 (左), ジェシカ氏 (右)

博士課程学生と社会との「直接接続」

オクサナ氏は、博士課程学生が企業、自治体、政策機関と実務的なかわりを持つ機会が多いことを強調している。とりわけ博士課程学生が「企業や自治体と共同研究を行い、実務家の視点からフィードバックを受ける」構造を重視している。

また、博士課程の一部には「産業博士課程」モデルも存在し、学生が企業に所属しつつ研究活動を継続する。企業が給与の一部を負担するこのモデルでは、実務と研究の橋渡しを行うハイブリッドな研究人材の育成が意図されている。

修士課程との連携と人材循環

ルンド大学では、修士課程から博士課程への自然な移行、さらには卒業後の「循環」も重視されている。修士課程では企業や地域社会と協働した課題解決型プロジェクトやキャリアアッププロジェクトが組み込まれており、卒業生はその経験を通じて企業や自治体と接続を持つ。

このネットワークは、博

士課程に進学した後も、実務との接続点として機能する。博士号取得者が企業

に必要に応じて教育活動に戻ってくる循環的構造は、知の「片道通行」ではない往還的モデルとして注目される。

社会的インパクトを重視した研究評価

スウェーデンの研究資金制度では、研究成果が「どのように社会にインパクトを与えるか」が重要な審査基準とされている。論文の本数に加えて、社会的効果(社会福祉、政策、ビジネスなどへの影響)を明示的に問われる。

そのため、博士課程でも単に学術雑誌への投稿だけでなく、新聞記事の執筆、政策提言、アウトリーチ資料の作成といった活動が奨励されている。これは単なる「広報」ではなく、「社会に知を届ける能力」そのものを育成する教育実践といえる。

オンライン教育とMOOC:アウトリーチの拡張

「社会的インパクト」の文脈で特筆すべきは、ルンド大学が運営するオンラインコースの存在である。た

たとえば「サーキュラー・エコノミー」についてのMOOC（大規模公開オンライン講座）には、これまでに1万人以上の修了者、8万人以上の受講者がいるという。

この講座は、博士論文に基づく知見をもとに構成されており、博士課程学生自身も講師として関与する。無料で受講可能であり、スウェーデン政府と「U」からの資金で実現されている。ここには、学術知を社会に還元し、再循環させるという明確な設計思想がある。

**教育としての博士課程：コース設計と柔軟性**  
 ルンド大学の博士課程は、60単位の授業科目と180単位の研究から構成される。授業の多くは個別化されており、「個別学習計画（ISP）」に基づいて内容が設計される。研究内容に合わせて適切な理論・方法論コースを国内外から自由に選択し、指導教員と調整しながら組み立てるといふ、きわめてカスタマイズ性の高い設計となっている。これは、学生が自らの研究を「構想し、選り取り、組み立てていく」という自律的な学習姿勢を前提としている。

**教育・アウトリーチへの積極的参加**

博士課程学生は、教育や社会貢献にも積極的に関わることが期待されている。修士課程の授業支援、ワークショップの企画、外部セミナーでの講演などを通じて、教育者としてのスキルも磨いていく。これは「同僚としての博士課程学生」という姿勢を反映しており、単なる「学生」ではなく、知的共同体の一員として位置づけられている。

**学際的チームワークとピア学習**

ルンド大学では、博士課程学生同士のピア・レビュー文化も強く根づいている。「Article Incubator」のようなコースでは、互いの論文を読み合い、多角的なフィードバックを交わす。さらに、研究所内での非公式の読み合わせや、サウンディングボードと呼ばれる実務家や専門家との定期的なミーティングも行われる。

このような「研究の社会化」が、個別研究に閉じない知の開かれた性質を育んでいる。  
**キャリアの多様性とネットワーク活用**

博士課程修了者の進路はアカデミアに限らず、企業、自治体、国際機関、NPOなど多岐にわたる。重要なのは、キャリア支援が「ネットワークによって支えられている」点である。ルンド大学では、評価委員会に将来の雇用主を招聘するなど、卒業後の進路も見据えた支援が行われている。

加えて、学生選抜の段階から「実務経験のある人材」を重視する採用方針がとられ、ネットワークを活用できる学生が教育・研究活動の基盤となっている。

**博士教育の再構築に向けて**

ルンド大学の博士教育は、「アカデミック・キャリアのための訓練」ではなく、「社会を変えるための知の育成」の場である。その根底には、問題解決への志向、多様なステークホルダーとの連携、知のアウトリーチ、柔軟な教育設計、そして「研究者は社会の一部である」という強い理念がある。

日本の博士教育にも今、こうした視点が求められている。知を閉じず、動かす。そのための制度設計と文化変革が、これからの高等教育の課題となろう。

**修士課程から始まる社会との協働**

**ルンド大学の「実践する学び」のかたち**

【3月12日】ルンド大学は、欧州でも有数の研究大学として知られているが、同時に「実践的な学び」にも力を入れている。中でも同大学のサステナビリティ関連の修士課程は、世界中から学生を集め、社会と直結した学びを展開している。30年以上にわたる教育に携わってきたHakan教授は、同課程の設立メンバーでもあり、現在も多くの授業を担当している。今回のインタビューでは、ルンド大学の修士課程がいかにして「現実社会の課題に定める教育」を実践しているのか、その全貌を語ってもらった。

**教室の外に出て、社会とつながる**

「私たちの学生は、学ぶだけでなく、行動する。これが求められます」  
 そう語るHakan教授の言葉どおり、ルンド大学MBAの修士課程では、実際の企業や国際機関との共同プロジェクトが教育の中核に位置づけられている。

毎年、学生たちは約30名のクラスをいくつかの「アカデミック・キャリアのための訓練」ではなく、「社会を変えるための知の育成」の場である。その根底には、問題解決への志向、多様なステークホルダーとの連携、知のアウトリーチ、柔軟な教育設計、そして「研究者は社会の一部である」という強い理念がある。



Hakan 教授

最終的には企業や組織に向けたレポートを提出する。この報告書は公開されるもので、学生にとっても「履歴書になるような仕事」だという。

**プロジェクトは、本物の仕事。成果を求められる現場体験**

Hakan教授は、「学生たちにとっては大きな挑戦だが、同時に最も成長できる経験」だと語る。実際、プロジェクトの多くは社会的にインパクトのあるものばかりだ。

印象的な事例のひとつが、ポルトガルのワイン産地と協働して持続可能性認証制度を構築したプロジェクト。学生たちはワイン業界の国際的な制度を調査し、地元の事情に合わせた新しい認証モデルを提案。それがその後、ポルトガル国内の認証制度として広く活用されることとなった。

「この認証システムは、学生たちの手でゼロから構築されたんです。彼らは本当に、本物の仕事をやっています」  
 プロジェクトには、現場調査や海外出張も含まれ、企業が学生の渡航費や滞在費を負担するケースもある。いわば、「実務型の

研究インターンシップ」とも言えるこの仕組みは、ヨーロッパでも非常にユニークな教育モデルだ。

**学生主導の学び——動機・関心・専門性に基づくチーム編成**

プロジェクトの準備は5月から始まり、学生が入学する9月には説明会が開催される。事前に用意された8つのプロジェクトの概要が学生に提示され、それぞれの興味や志望に基づいてチームが編成される。

「学生の動機をよく見えています。関心が深い学生ほど、プロジェクトに熱意を持って取り組みますからね」  
 実際の編成では、学生が希望順位をつける方式を採用しており、可能な限り本人の希望に沿った配属がなされる。そうすることで、各チームは高いモチベーションを保ったままプロジェクトを遂行できるのだという。

**分野を超える学び、多様な専門背景を持つ学生たち**  
 修士課程の学生たちは、環境科学、工学、情報科学、経済学、社会科学、法学など、さまざまな分野から集まってくる。そのため、プ

ロジェクトにおいては専門性の違いを活かしたチームワークが求められる。

「サステナビリティに関心のある学生が多く、専門分野はバラバラ。でも、互いのことを学び合いながら、ひとつの課題に取り組んでいくんです。これが本当の意味での学際的な学びです」

技術系の学生は政策の視点を、社会科学系の学生は科学的思考を学ぶ。分野横断的な教育が、学生たちの柔軟な発想力と問題解決能力を育んでいる。

**起業・イノベーション支援も積極的**

学生たちの創造的な発想は、起業にもつながっている。ルンド大学には、学生が持ち込んだアイデアを試すための支援制度が整備されており、指導・資金援助・ネットワーク形成までが一貫してサポートされる。

大学の周辺には複数のインキュベーター（起業支援施設）があり、「学生によるスタートアップ」が珍しくないという。こうしたエコシステムの存在が、研究・教育・実業の

間に自然な循環を生んで  
いる。

小規模から大規模へ――  
段階的に実践力を育てる

1年目の学生には、比較的小規模なコンサルティング型のプロジェクトが与えられる。3〜4週間程度で、地域の中小企業と組み、より限定的な問題を解決する。この初期段階で、チームワーク、プロジェクトマネジメント、クライアント対応等の基礎を学ぶ。2年目になると、規模も難易度も一段上がる大規模プロジェクトに挑戦する。Hakan教授は「この段階的な教育プロセスが、学生たちにとって大きな自信と実力になる」と語る。

「自分の力で社会を動かせる」という実感を  
プロジェクトを終えた学

生たちは、実感を込めてこう語るといふ。  
「もう、どんな課題でも解決できる気がする」  
「最初は知らなかったテーマも、1ヶ月後には調べて理解し、提案できるようになった」

学生たちは、単に理論やデータを扱うだけでなく、クライアントとの対話を通じて実際の課題に向き合い、価値ある提案を行

う。その経験が、卒業後の自信とキャリアにつながっていく。

教育のゴールは「プロとして社会に出す」こと

ルンド大学の修士課程では、修士論文だけでなく、プロジェクト成果物も重要な「出口」とされている。企業に提出するレポートは、大学の公式評価対象である一方、機密性の高い追加レポートは企業に直接渡される。

「最終的には、学生たちが社会で通用するプロになることを目指しています。単なる学術トレーニングではありません」

教育と実践、大学と社会、学問と仕事の壁を越えた「越境型教育」が、ここにはある。

知識と経験の“橋渡し”  
を担う大学へ

ルンド大学の修士課程は、「学びの成果を社会につなぐ」というシンプルだが難しい課題に、真正面から取り組んでいる。教育と実務を結びつけ、学生の力を社会の力に変えていく。

「この経験は、学生にとっても、クライアントにとっても、そして大学にとっても、本物の価値があります」

Hakan 教授のその言葉は、大学教育がこれから

FIKAにて教員・博士学生と交流  
博士学生と教員が情報共有する場

【3月13日】FIKAは軽食を交えた人間同士の交流の機会を意味するスウェーデンの文化である。

Lund 大学の FIKA では、毎週末曜日に開催される、博士課程人材と教員による連絡会議として機能している。パンとコーヒーが支給され、その財源は企業から出ていること。

一通りの連絡事項が終了すると、参加者20名のうち30%はさっさと帰っていたが、それ以外はそれなりに話をしていて、各自のプロジェクト

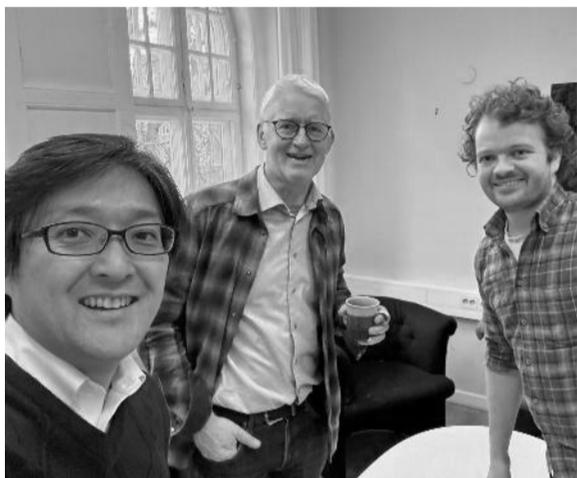
どこへ向かうべきかを示している。

の進捗から世間話まで、60分程度にぎやかな雰囲気が続いた。

Hakan 教授の紹介で、フィリップさんという博士学生に話を聞くことができた。フィリップは、ペルーのリマやアルゼンチンの各都市を訪問し、nature base のエネルギー政策について関係者を説得しながらプロジェクトを進めている。これは彼がスペイン語が堪能であることと、プロジェクトがそれを可能にし、彼にもそのモチベーションがあることが背景になっている。将来は実践で活躍

したいとのこと。彼にとって、このプロジェクトに志望した動機は、博士学位を取ることというより、面白いプロジェクトに参加し、自分が municipality との高度な連携をして、研究者だからこそできる経験をすることに魅力を感じたからだという。

人類学の女性の講師とも懇談。青山学院大と一緒に調査した経験もあるとのこと。デンマークの Roskilde University というところが、社会起業の件で独自の取り組みをしているとのこと。彼らは social entrepreneur という言葉を使わずに、social sustainability という言葉を使って教育をしているという。調べてみると面白いかもしれない。



Hakan 教授とフィリップさん



FIKAにてSIPについて説明

技術と社会をつなぐ大学――ル  
ド大学工学部の人材育成に学ぶ

【3月13日】スウェーデン・ルンド大学の工学部では、修士・博士課程を通じて、単なる技術者ではなく「社会とつながる研究者」を育てる教育が行われている。研究の成果を社会に活かす視点を持つ人材の育成は、欧州でも注目される先進的な試みだ。

大学内には、学生のアイデアや研究成果を事業化するための「イノベーション・ハブ」や「ベンチャーラボ」といった起業支援施設が整備されている。技術的な相談に加え、特許申請や財務・法務面での助言も受けられ、毎年多くのスタートアップが生まれている。利用は原則無料で、大学だけでなくルンド市や地域の自治体も支援に加わっているという。

博士課程では、研究活動に加えて、研究倫理や社会的インパクト、成果の発信方法といったトピックを学ぶことが求

“投資”のようなものです」と担当者は話す。大学が支援して誕生した企業による税金や雇用創出効果は、支出の何倍にも上るといふ。

一方、博士号の価値が分野によってばらつきがあることも課題だという。工学系では博士号保持者のニーズが高い一方、官公庁など一部の公共セクターでは博士人材の活用が進んでいない。今後は大学と公共機関の連携を深め、博士号取得者が幅広い分野で貢献できる環境を整えることが求められるという。

「私たちが育てたいのは、技術を使って社会を変える人です」

そう語るルンド大学工学部の姿勢には、研究と社会をつなぐ“大学の未来”が映し出されている。



窓口のAchen博士（左）ら